

2018年度

J r B 総 合 科 目

注 意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべて**HB**の黒鉛筆または**HB**の黒芯のシャープペンシルで記入することになっています。HBの黒鉛筆・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は**8**頁までとなっています。試験開始後、ただちに頁数を確認してください。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認してください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子とメモ用紙は持ち帰ってください。

次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

経済成長やそれを促進する経済政策のことを考えるとき、われわれは一般に「国」を単位として考える。GDPを算出するときには、日本という「国」のGDPを計算するのであり、¹⁾経済の成長戦略を考えるときには、日本という「国」の成長戦略を考えることになる。このことは、スミスやリカードといった古典派の経済学者からケインズのような比較的近年の経済学者に至るまで、ほとんどすべての経済学者が暗黙の内に想定してきた前提である。われわれにとって、経済を良くすることとは、国を豊かにすることであり、経済政策を考えることとは、国が豊かになるための方策を考えることだったのである。

しかしこのような²⁾経済学者の暗黙の前提に最初に疑義を呈したのは、アメリカの批評家であるジェイコブズであった。ジェイコブズによれば、国家は確かに政治や軍事といった活動にとっては基本的な存在であるが、経済活動にとっては基本的な存在ではない。日々の経済活動の舞台となっているのは、実は国家ではなく都市である。都市が互いに創造的で共生的なネットワークを構成し、その中で住民のさまざまな創意工夫が創発されるような自由と多様性を兼ね備えているとき、その都市は活性化されその都市の経済は成長する。国家の経済成長とは都市がこのように発展し成長したことの帰結なのであり、その逆なのではない。言いかえれば、経済を考えるときに基本的単位とみなすべきなのは、「国家」ではなく「都市」なのである。ジェイコブズによれば、このように「国民経済」と「都市経済」をきちんと区別できなかったことが、多くの経済政策を誤らせてきた根本的な原因である。経済を成長させるためには、都市あるいは都市のネットワークがより発展する方策を考えなければならない。しかし実際には、多くの場合国家が経済成長する方策ばかりを考えてきたのである。

もし経済の基本的単位が国家ではなく都市であるならば、重要なのは、日本の国家としての競争力すなわち「国際」(inter“nation”al)競争力ではなく、東京や大阪の都市としての競争力すなわち「都市間」競争力であることになる。真に考えなければならないのは、アメリカや中国に対しての日本経済の競争力を向上させることではなく、ニューヨークや上海に対しての東京や大阪の競争力＝魅力を向上させることなのである。

実際、都市の魅力が高まれば、その都市には多くの才能のある労働者や創造性の高い企業が集まってくる。このように特定の都市に人口や企業が集積し始めると、そのこと自体がさらに多くの人口や企業をその都市に集積させることになる。³⁾そのような都市では、労働者は、仕事を探す上でもプライベートな生活を楽しむ上でも、より多くの選択肢を見出すことができるようになるし、企業は、より多くの優秀な労働者やより多くの顧客を見出

すことができるようになるからである。またこのような多くの優秀な労働者や創造性の高い企業がある特定の都市圏に存在して互いに交流し始めれば、結果的にさまざまなイノベーションが生み出され、その都市圏の所得は引き上げられ、経済は活性化されることになるのである。

しかしもし、このように経済の基本的単位が国家ではなく都市であるとするならば、経済政策や行政のあり方に対する伝統的な考え方の多くは修正されなければならない。

例えば、国は地方分権を徹底して推進し、さまざまな裁量権や財源をもっと地方自治体に移管しなければならないことになるだろう。ある都市の魅力を引き上げる方策は、その都市に住んでいる住民に委ねられなければならない。ある都市のことを一番わかっているのは霞が関の中央官僚ではなく、その都市に住んでいる住民にほかならないからである。もちろん国は、90年代以降には地方分権改革を進めてきたし、特に小泉内閣の時代には三位一体改革が進められ、地方自治体の財政の自主性を高める試みがなされた。しかし、実際には国の財政再建が優先されたこともあり、地方自治体の自主財源はむしろ削減される結果となってしまったのである。

あるいは、国は地域間の経済格差をできる限り縮小しようという「地域間の均衡ある発展」という考え方を、ある程度放棄しなければならないことになるだろう。従来、国は、東京や名古屋、大阪などの大都市圏が巨大化することに比較的抑制的な政策を取ってきた。これらの大都市圏が巨大化することによって、他の地域との経済格差がこれ以上拡大することを避けようとしてきたのである。しかしもし経済にとって重要なのが「国」の「国際」競争力ではなく、「都市」の「都市間」競争力であるとするならば、行うべきことは、東京や名古屋、大阪といった都市の対ニューヨークや対上海の競争力をより引き上げることであり、これらの都市圏の拡大と成長を抑制することではない。実際、東京圏（一都三県）名古屋圏（三県）大阪圏（二府二県）という3大都市圏の法人税・所得税収入は、国全体の法人税・所得税収入の70%以上を占めている。それゆえ地方に相対的に手厚く配分されている地方交付税交付金の原資となっているのは、実質的にはこれらの大都市圏の税収にほかならない。言いかえれば、現在では、良くも悪くも、大都市圏の経済発展こそが、地方経済への再分配の原資となり、⁴⁾地方経済を支えているのである。山頂を削れば谷底が浮かび上がるのではなく、むしろ谷底こそが沈んでしまうのである。

厄介なことに、このようなヒト・モノ・カネをめぐる都市と都市との間の競争、都市間競争は、経済のグローバル化の進展に従って、ますます激化していくように見える。経済のグローバル化は、⁵⁾ヒト・モノ・カネの国境をまたいだ移動をますます容易にしていくからである。もしそうであるならば、今後富める都市はますます富み、衰退地域はますます

衰退していく可能性がある。世界はフラット化していくどころか、ますますでこぼこになっていく可能性があるのである。そのような意味において、われわれがグローバル化をどのように考えるのか、それはわれわれが住む街がこれからどうなっていくのかという問題と不可分なのである。

1. 文中の下線部 1) に関して、もしわれわれの福祉や幸福度を一国の GDP で測ることに問題があるとすれば、どのような問題がありうるだろうか、あなたの考えを150字程度でしるせ。

2. 文中の下線部 2) に関連して、2015年を対象にした世界の GDP ランキングでアメリカは第1位、中国は第2位である。アメリカ、中国、スイスという3ヶ国の人々の実質的な豊かさはどのように異なるか、物価上昇を考慮して表1から豊かさの違いが分かる数値を計算し、データに基づいて100字程度で説明せよ。

表1 3ヶ国における GDP と人口の比較

	名目 GDP	デフレーター	人口
アメリカ	18036648	108.7	31886
中国	11007740	123.5	138557
スイス	670790	107.2	791
単位	100万ドル		万人

出典：「OECD Stat」より作成

3. 文中の下線部 3) に関して、このような現象はネットワーク外部性と呼ばれるが、この現象と同様の仕組みと働きを持っている現象にはどのようなものがあるか、100字程度で説明せよ。

4. 文中の下線部 4) に関連して、表2はそれぞれ1人当たり^{*}県民所得（A，単位：万円）、^{**}都道府県の自主財源の割合（B，単位：%）、人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（C，単位：人）のデータである。図1～3はそれぞれの指標を組み合わせた散布図である。文中の下線部 4) はデータに基づいてどのように根拠づけられるか、与えられた図表から適切なものを用いながら、100字程度で説明せよ。

^{*} 県民所得：都道府県における所得のことで、国民所得の地域指標のこと。

^{**} 自主財源の割合：自治体の財源は自主財源と、（都市圏の財源が地方に配分される）依存財源の2つがある。自主財源は自治体の財源のうち、中央政府に依存せずに調達できる財源の割合を示し、この数値が大きいほど、政策の自由度が高いことを示す。

表2 都道府県別指標のデータ

	1人当たり 県民所得(A)	自主財源 の割合 (B)	医師数(C)		1人当たり 県民所得(A)	自主財源 の割合 (B)	医師数(C)
北海道	255	39	230	滋賀県	327	45	212
青森県	243	40	193	京都府	297	49	308
岩手県	270	51	192	大阪府	300	63	262
宮城県	286	61	221	兵庫県	282	54	232
秋田県	246	42	216	奈良県	253	38	226
山形県	263	41	215	和歌山県	282	40	277
福島県	279	53	189	鳥取県	234	32	290
茨城県	314	52	170	島根県	242	35	265
栃木県	326	56	213	岡山県	280	48	288
群馬県	305	52	219	広島県	306	47	252
埼玉県	286	52	153	山口県	313	43	245
千葉県	302	60	183	徳島県	288	48	303
東京都	451	90	305	香川県	280	48	268
神奈川県	297	66	202	愛媛県	254	44	254
新潟県	277	57	188	高知県	245	30	293
富山県	316	47	235	福岡県	283	51	293
石川県	297	44	271	佐賀県	251	38	266
福井県	285	37	240	長崎県	242	35	288
山梨県	292	44	222	熊本県	242	40	275
長野県	271	43	217	大分県	256	38	261
岐阜県	273	45	203	宮崎県	241	39	233
静岡県	333	54	194	鹿児島県	240	31	248
愛知県	358	67	202	沖縄県	210	27	242
三重県	317	45	207	平均	283	47	237

図1 1人当たり県民所得(A)×自主財源の割合(B)

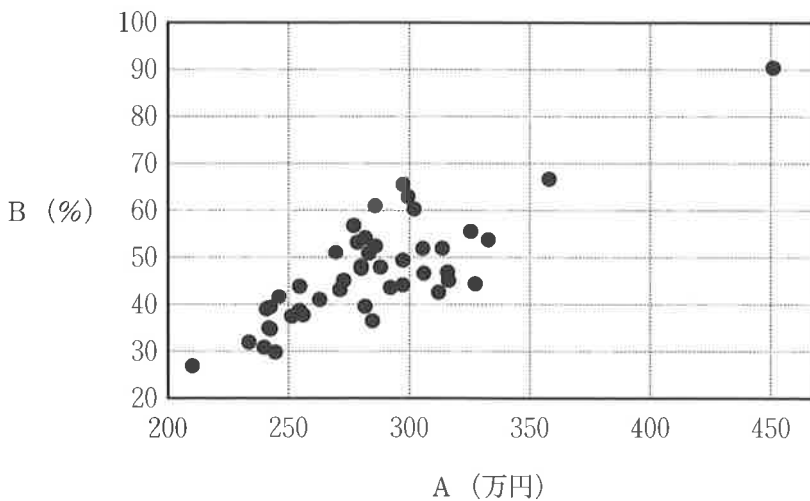


図2 1人当たり県民所得(A)×医師数(C)

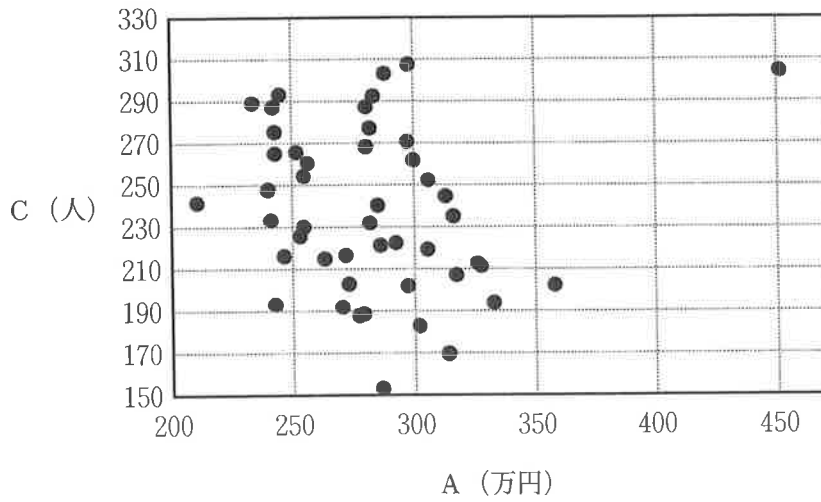
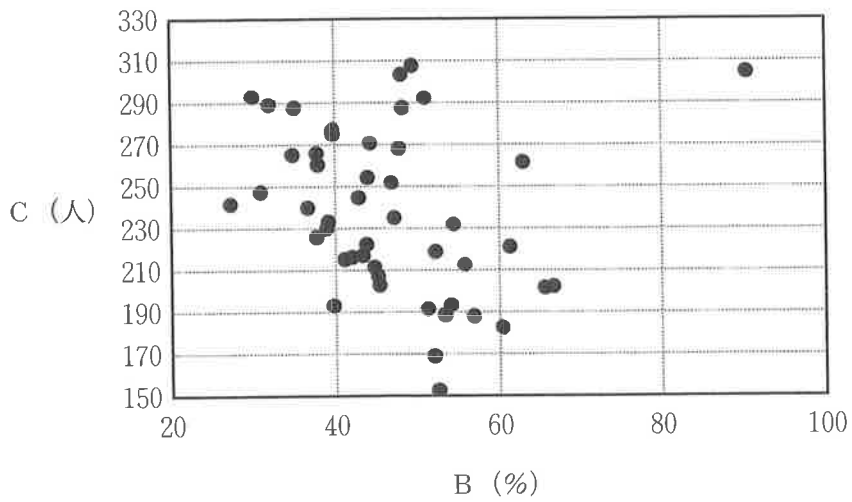


図3 自主財源の割合(B)×医師数(C)



出典：総務省「統計でみる都道府県のすがた2017」より作成

5. 文中の下線部 5) に関して、経済のグローバル化の進展に伴って、それに反発する動きが各国で現れてきているとすれば、それにはどのようなものがあげられるか、150字程度で説明せよ。
6. この問題文を読んで、東京一極集中は何ら問題ではなくむしろ望ましいことであるという意見に対して、反論するとすればどのような反論がありうるか、本文中に指摘されている論点以外の論点に関して、あなたの考えを150字程度でしるせ。

【以下余白】

1